

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」は、第67期から第72期までの決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジあり 愛称: 素晴らしき人生のロードマップ

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第67期(決算日 2021年5月20日)

第68期(決算日 2021年6月21日)

第69期(決算日 2021年7月20日)

第70期(決算日 2021年8月20日)

第71期(決算日 2021年9月21日)

第72期(決算日 2021年10月20日)

作成対象期間(2021年4月21日～2021年10月20日)

日経新聞掲載名: コアイン月有

第72期末
(決算日 2021年10月20日)

基準価額	9,619円
純資産総額	1,684百万円
第67期～第72期 (2021年4月21日～2021年10月20日)	
騰落率	△0.3%
分配金合計	180円

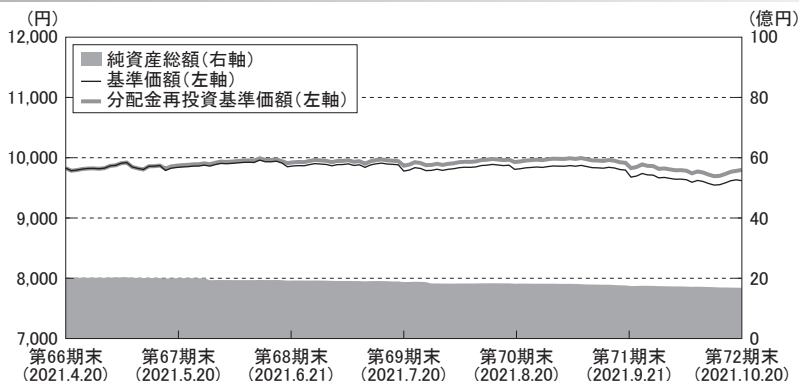
(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 67 期 首: 9,828円

第 72 期 末: 9,619円 (既払分配金180円)

騰 落 率: -0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年4月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-0.3%でした。

<プラス要因>

- ・ 高配当株、ハイ・イールド債券、不動産およびインフラ関連証券が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・ 世界の投資適格債券や現地通貨建て新興国債券が低迷したこと。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第67期～第72期		項目の概要
	2021年4月21日～2021年10月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.429%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,819円です。
(投信会社)	(1)	(0.005)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(41)	(0.413)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.050	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.043)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	47	0.479	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

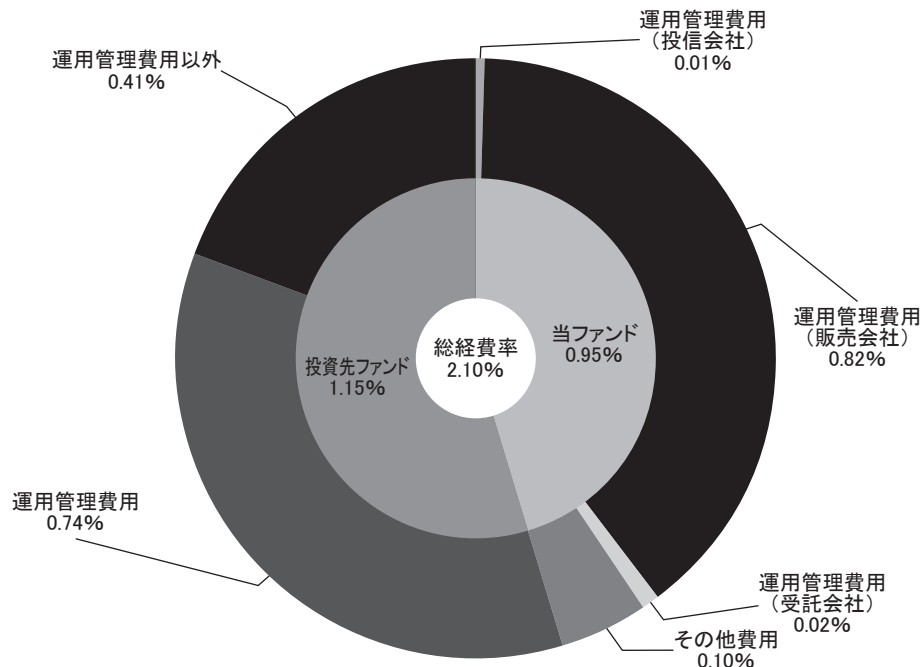
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.10%です。



総経費率(①+②+③)	2.10%
①当ファンドの費用の比率	0.95%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.41%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

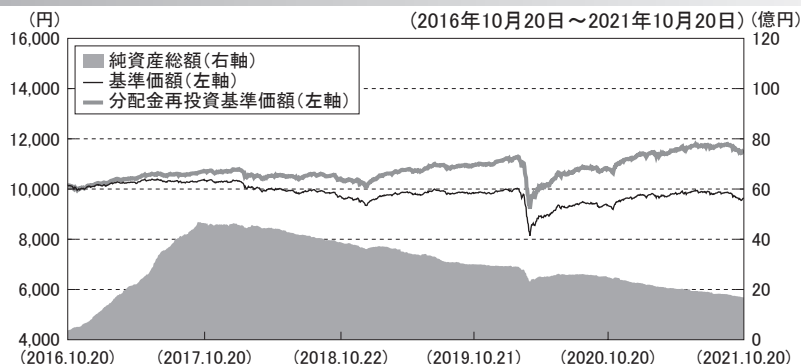
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2016年10月20日 期首	2017年10月20日 決算日	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日
基準価額 (円)	10,130	10,341	9,697	9,826	9,336	9,619
期間分配金合計(税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	△2.8	5.1	△1.3	6.9
純資産総額 (百万円)	377	4,636	3,876	3,000	2,481	1,684

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年10月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【安定利回り資産】

当期の世界の投資適格債券市場は下落しました。主要各国の国債はまちまちの動きとなり、英国債やドイツ国債が下落した一方、米国債は上昇しました。2020年の新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界的な健康危機により経済活動が停滞し、金融市場でも混乱が見られたものの、各国政府や中央銀行が大規模な金融・財政政策を講じたことから、市場は急速に回復しました。2021年も景気回復の動きは続きましたが、サプライチェーンの混乱などによる供給制約と旺盛な需要を背景にインフレ圧力が高まりました。期後半にかけてはインフレ圧力が続く中、主要各国の金融政策の方向性を巡り懸念が高まりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が11月にも量的緩和縮小に着手する可能性を示唆したことから、国債利回りは上昇しました。イングランド銀行(BOE)は経済状況が改善する中で量的緩和縮小に向けた方針を示しました。欧州中央銀行(ECB)も9月の会合で、資産購入ペースを減速することを決めました。

【高利回り資産】

当期は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展が経済成長率の回復を後押ししたことなどから、高水準のクーポン収入とデフォルト率低下などにより、世界のハイ・イールド債券市場は上昇しました。しかし、期後半は、中国の不動産セクターのボラティリティ(価格変動性)が高まり、信用スプレッドが拡大しました。とりわけ、中国不動産大手の恒大集団の格下げを受け、債務危機が広がるとの懸念が高まりました。また、感染力の強いデルタ株の感染拡大やそれに伴う世界経済への影響に対する懸念も足を引っ張りました。新興国債券の利回りはまちまちで、現地通貨建て新興国債券は、ハードカレンシー建てを下回りました。中国では新型コロナウイルスの感染が再拡大する地域があった他、サプライチェーンの混乱や経済および政策リスクに対する懸念が市場のセンチメントを低下させる主な要因となりました。新興国市場の多くは予想以上にインフレ圧力が続いています。新興国通貨の動きはまちまちでしたが、大半が米ドルに対して下落しました。

【成長資産】

当期の世界の株式市場は上昇しました。先進国では新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや、好調な経済指標や企業業績が投資家心理を支えました。しかし、感染力の強いデルタ株に対する懸念やインフレ高進が懸念される中、国債利回りが上昇した他、中国不動産大手の恒大集団の債務不履行の懸念などが上値を抑えました。こうした状況の下、米国株と欧州株が最も上昇しました。業種別ではエネルギー、金融、情報技術が大幅に上昇しました。インフラ関連や世界の不動産市場も好調に推移しました。不動産市場では住宅・産業部門の回復力の高さが注目された一方、ホテルなどの消費者向け市場に対しては慎重な姿勢が見られました。国別に見ると、米国の住宅市場は長期的な需給の逼迫や低水準の住宅ローン金利に支えられ、好調に推移しました。英国はBOEが政策金利を据え置いたことから、不動産関連の上昇勢いが増しました。アジアでは中国の恒大集団の債務不履行危機が投資家心理を冷やし、香港の不動産銘柄が下落しました。日本では新型コロナウイルスの感染再拡大の状況を背景に慎重姿勢が続き、軟調に推移しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式(配当利回りが市場全体より相対的に高い株式)へ投資を行い、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2021年4月21日 ～2021年5月20日	2021年5月21日 ～2021年6月21日	2021年6月22日 ～2021年7月20日	2021年7月21日 ～2021年8月20日	2021年8月21日 ～2021年9月21日	2021年9月22日 ～2021年10月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.31%	0.30%	0.31%	0.30%	0.31%	0.31%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	776	782	783	788	789	790

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは引き続き、3つの資産(安定利回り資産、高利回り資産、成長資産)への配分を機動的に調整することで、所定の投資目標の実現に向けた運用を行う方針です。

【安定利回り資産】

2020年年末から2021年前半にかけて安定利回り資産への配分を縮小した後、当期は概ね配分を変更しておらず、引き続き分散投資を通じて下落抑制を図っています。中国経済の成長鈍化を加味したディフェンシブな特性や主要先進国の国債と比べて魅力的な利回り水準、世界国債インデックスへの採用による上昇余地が見込まれることから、中国国債を選好しています。また、米国、アジア及びその他世界の投資適格社債への投資も行っています。

【高利回り資産】

より高い利回り水準の社債市場を選好していますが、一部の割高な社債への配分は低下させています。高利回り資産は主にハイ・イールド債券と新興国債券で構成されていますが、米国および欧州のハイ・イールド債券は割高感があり、上昇余地が限られていることから、配分を減少させました。また、グローバル・ハイブリッド債の配分も低下させました。一方で、大半の企業のバランスシートの耐性は高いと見ており、バリュエーション水準が魅力的なアジアのハイ・イールド債券の配分を引き続き高めとしています。市場はネガティブなニュースを織り込んでおり、中国のハイ・イールド債券のデフォルト率は高いと考えています。新興国債券についてはバリュエーションが魅力的な水準であることから、期後半に現地通貨建て債券の配分を大幅に高めました。

【成長資産】

景気循環サイクルでは成熟局面に入り、経済成長の勢いは鈍化しています。さらに、インフレ高進など消費者心理を巡るリスクや新型コロナウイルスのリスクに加え、主要各国中央銀行がタカ派に傾斜していること、新型コロナウイルス感染拡大を受けて講じられた景気刺激策の縮小や解除の動きなどにより、より慎重な姿勢が求められています。このような状況を踏まえ、地域別および業種別ではよりディフェンシブな銘柄への配分を高め、リスクの低減を図っています。アジアは中国の成長鈍化を、欧州はエネルギーコストの上昇を懸念し、それぞれ配分を低下させました。金融は好調に推移し、パフォーマンスに寄与しました。魅力的なバリュエーション水準で質の高い企業のエクスポージャーを高めるグローバル配当株式戦略を追加し、サステナブル米国株式インカム戦略を組入れました。その他、インフラ関連や不動産、再生可能エネルギーに加えて、分散効果を高めるため非伝統的な投資対象資産への投資を行っています。

今後も環境変化には留意しつつ、これまでと同様、景気動向に応じて3つの資産への配分を機動的に調整することで、リスクの低減を図りながら、相対的に高い利回りに着目した資産形成を目指してまいります。

3. お知らせ

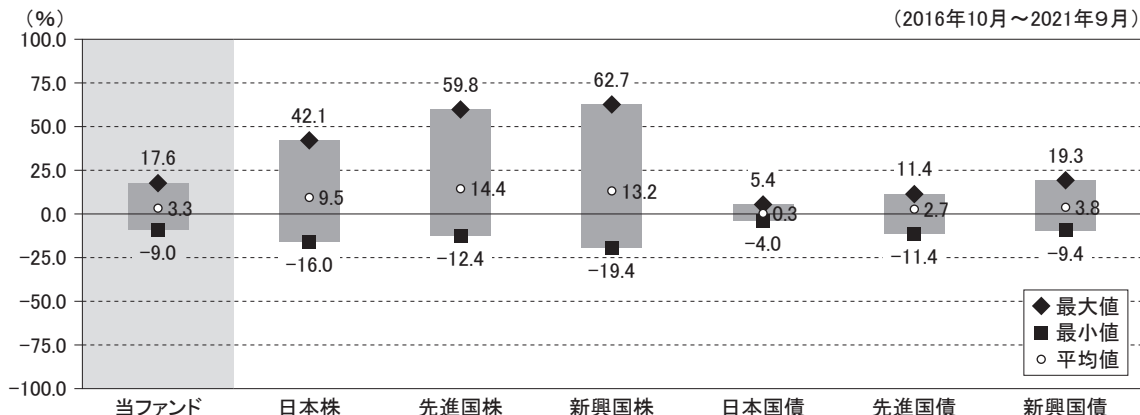
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年10月21日から2025年4月21日まで
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として、「フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」および「フィデリティ・ファンズーUSDドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」に投資を行います。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●資産クラスの選択・配分は、マクロ分析、テクニカル分析等による経済環境の判断に基づき機動的に行うことを目指します。個々の資産クラスの運用は世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
分配方針	毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。))に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 2016年10月～2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

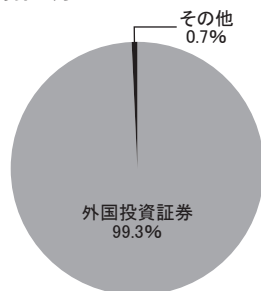
①組入資産の内容

組入上位ファンド

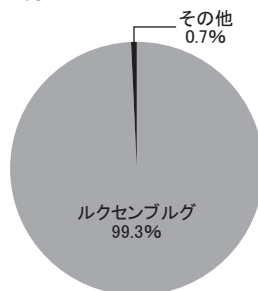
(2021年10月20日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド	99.2%
フィデリティ・ファンズ・USドル・キャッシュ・ファンド	0.1
組入ファンド数	2ファンド

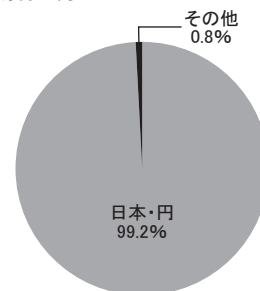
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

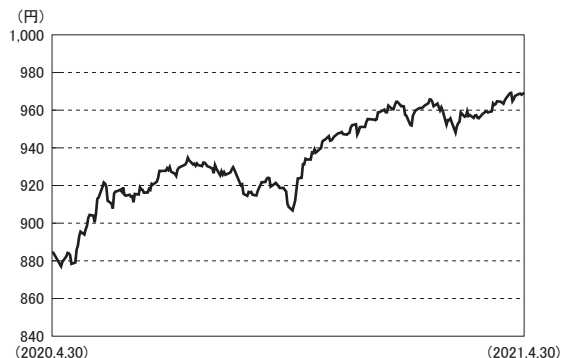
項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2021年5月20日	2021年6月21日	2021年7月20日	2021年8月20日	2021年9月21日	2021年10月20日
純資産総額	1,992,060,755円	1,921,215,784円	1,873,507,322円	1,818,842,280円	1,740,712,102円	1,684,801,746円
受益権総口数	2,035,137,876口	1,950,442,896口	1,916,015,809口	1,854,631,130口	1,798,684,940口	1,751,447,666口
1万口当たり基準価額	9,788円	9,850円	9,778円	9,807円	9,678円	9,619円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は19,371,513円、同解約元本額は329,203,910円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド (別途記載がない限り2021年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

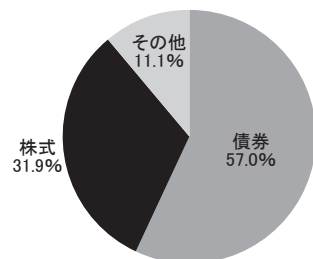
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Fidelity Inv Funds ICVC - MoneyBuilder Div Fund	イギリス	1.3%
2	Hicl Infrastructure	イギリス	0.8
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	0.7
4	Greencoat UK Wind Funds	イギリス	0.6
5	Unilever	イギリス	0.6
6	Sequoia Economic Infrastructure Income Fund	イギリス	0.6
7	Sanofi	フランス	0.5
8	Samsung Electronics Perpetual (Pref'd)	韓国	0.5
9	International Public Partnerships	イギリス	0.5
10	Allianz	ドイツ	0.5
組入銘柄数		3,010銘柄	

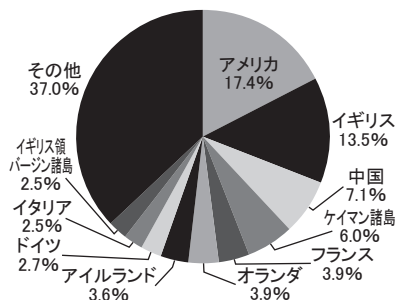
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

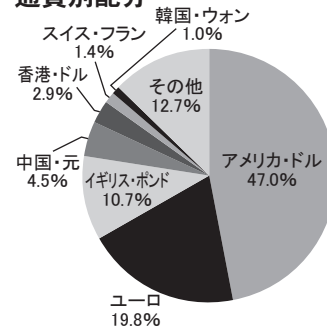
資産別配分



国別配分



通貨別配分



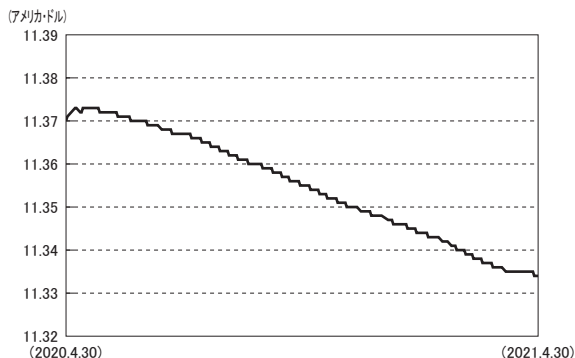
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2021年4月30日現在)

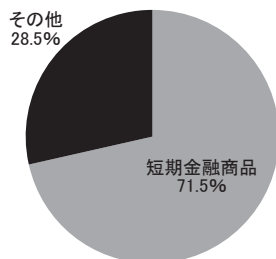
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	TD Bank CD 0.10% 21/06/2021	イギリス	3.1%
2	National Aus. CD 0.12% 07/07/2021	イギリス	2.5
3	Swedbank CP 0.23% 07/07/2021	スウェーデン	2.5
4	Rabobank CD 0.15% 08/07/2021	オランダ	2.5
5	Goldman Sachs Int. CD 0.19% 06/07/2021	イギリス	2.5
6	KBC Bank CD 0.17% 04/08/2021	ベルギー	1.8
7	Expt Imp Bank CP 0.18% 10/05/2021	韓国	1.8
8	Mizuho HK CD 0.18% 11/05/2021	香港	1.8
9	MUFG Bank CD 0.15% 07/07/2021	日本	1.8
10	La Banque Postale CP 0.18% 04/08/2021	フランス	1.8
組入銘柄数			56銘柄

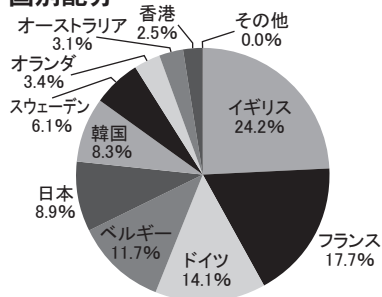
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

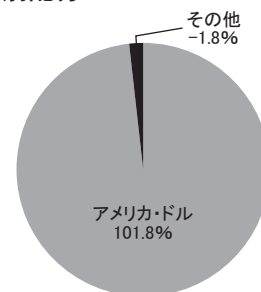
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

